

連載 114

内海善雄の
(ITU元事務総局長)

やぶ睨み
「ネット社会」論

リベラリズムの危機 異論「G20大阪サミット」

の自身はシエルバと呼ばれる各国の外交官が、首脳のいわば代理人として数カ月かけてすべてを準備する。首脳は彼らの筋書きに従って役割を演じているだけなのである。

しかも、現在、世界が直面している短期的に解決しなければならぬ最重要課題は、トランプ大統領により引き起こされている中国との経済戦争とイランとの緊張関係である。

世界の首脳たちは、トランプ氏の大統領就任以来の行動に呆れ返り、「もういい加減にしてくれ」という気持ちでいっぱいだろう。アメリカファーストをこり押しするトランプ大統領は、G20の価値観とは相容れない。誰も大阪会合がグローバルな問題を解決できる場だとは期待していない。従って、自分の国際的なプレセンスをアピールする場として参加しているにすぎないのである。

そんなG20なのに、メディアが議長のリーダーシップをうんぬんし、また、終了後は政府が、いかにも安倍首相がリーダーシップを発揮して会議が成功したと宣伝する阿呆らしさにはホトホトうんざりした。

G20大阪会合は、現場中継をして詳しく報道されたので、久方ぶりに国際社会に戻った気分になった。しかし、的外れでおかしな解説や、海外では異なる捉え方をしていることも多かった。主なものを挙げてみよう。

空虚な「議長のリーダーシップ」期待

まず、メディアが「議長である安倍総理のリーダーシップが問われている」と解説するG20の位置づけである。G20は、二〇〇八年にリーマン・ショックが発生して世界経済が深刻な危機に陥ったことを受けて始まった。当初は、主要経済国の首脳が顔を突き合わせ、腹を割って未曾有の危機を乗り越える方策を確認し合うことに大きな意義があった。だが今では、参加数も増え、会議の運営も官僚化して、単なる政治ショーに陥っている。会議

シャッポを脱いだトランプ大統領

そんなわけで耳目を引いたのは、場外で見せたトランプ大統領、プーチン大統領、習主席、そして北にいる金委員長の言動だった。いずれもリベラルから程遠い専制君主的リーダーばかりである。

米中の貿易戦争はどうなるのかと世界中が固唾をのんだトランプ・周会談は、引き続き協議を継続することで合意した。トランプは当面、さらなる関税の引き上げを見送ると発表し、ファーウェイとの取引禁止措置の緩和まで示唆した。世界中は安堵して株価が急上昇した。

だが、ちょっと考えてみるがよい。米中間で何の進展もないのである。高関税やファーウェイとの取引禁止の自爆爆弾(先月号参照)を掲げて騒いでいたトランプ大統領が、単に自制したというだけである。米経済界、特にIT業界はトランプの自爆爆弾が企業業績に及ぼす影響に悲鳴を上げ、中止を政府に陳情していた。再選運動をスタートさせたトラン

